

岡山市の平成27年度決算の特徴

(普通会計の決算)
(健全化判断比率&資金不足比率)

平成28年8月

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成27年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成27年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成27年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成27年度決算額（普通会計） 7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況 11～12

【岡山市の平成27年度決算の特徴の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成27年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
経常収支比率	87.5	87.5	±0
実質公債費比率（3ヵ年平均）	9.5	11.0	△1.5
将来負担比率	27.7	43.4	△15.7
財源調整のための基金残高	356	332	24
普通会計の市債残高	3,074	3,013	61
岡山市全体の市債残高	5,659	5,661	△2

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、借入抑制により公債費が減少したものの、退職者数増や給与改定による人件費の増加や、西部リサイクルプラザ運営委託等の物件費の増加、後期高齢医療広域連合負担金等の繰出金の増加などにより、前年度と比べ約6億円の増となりました。

⇒人件費 H26：396億円 → H27：407億円（+11億円）
 ⇒物件費 H26：201億円 → H27：209億円（+ 8億円）
 ⇒繰出金 H26：157億円 → H27：164億円（+ 7億円）
 ⇒維持補修費 H26： 37億円 → H27： 40億円（+ 3億円）
 ⇒公債費 H26：340億円 → H27：322億円（△18億円）

- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、普通交付税や臨時財政対策債等が減少したものの、消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加などにより、約6億円増加しましたが、上記の経常的に支出される経費の増加もあり、経常収支比率は前年度比で同率となりました。

⇒地方消費税交付金 H26： 82億円 → H27：138億円（+56億円）
 ⇒実質的交付税 H26：449億円 → H27：404億円（△45億円）
 ⇒臨時財政対策債 H26：205億円 → H27：175億円（△30億円）

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の借入抑制等による、一般会計等の元利償還金の減少により、前年度比で1.5ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- ・土地の買戻し等による債務負担行為支出予定額の減少、下水道事業などの公営企業元利償還金への繰出金の減少及び市債の借入抑制による市債残高（通常分※）等の減少並びに市債調整基金などの充当可能財源が増加したことなどにより、前年度比で15.7ポイント改善しました。

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

【財源調整のための基金残高】

- ・防災・減災事業や施設の老朽化などに対応するため、公共施設等整備基金へ30億円を積み立てたことなどにより、基金残高は前年度比で24億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H26：190億円 → H27：204億円（+14億円）

⇒市債調整基金 H26：14億円 → H27：14億円（±0億円）

⇒公共施設等整備基金 H26：128億円 → H27：138億円（+10億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高】

- ・水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,659億円で、前年度比2億円の減となりました。
- ・通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で34億円の減となったものの、臨時財政対策債の増などにより、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で61億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額353億円 > 元金償還額292億円

⇒通常分 借入額175億円 < 元金償還額209億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた34億円は、元金償還に含む

（単位：億円）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
市全体の市債残高	5,659	5,661	△2
普通会計	3,074	3,013	61
（うち通常分）	（1,741）	（1,775）	（△34）
企業会計	2,585	2,648	△63

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成27年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成27年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		平成27年度	平成26年度		
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	9.5	11.0	25%	35%
	④将来負担比率	27.7	43.4	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%	

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成27年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業会計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(資金不足比率 会計ごとに算定)			
	岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	法適 岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成27年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- 平成27年度決算では、社会保障と税の一体改革による地方消費税交付金が大幅に増加しているものの、地方交付税及び地方債の減などにより、歳入総額が60億81百万円減少し、歳入総額は2,875億5百万円、また公債費、岡山市立総合医療センターへの貸付金の減などにより、歳出総額が49億58百万円減少し、歳出総額は2,778億61百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は96億44百万円となり、前年度比で11億23百万円（△10.4%）の減となりました。
- また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、地方消費税交付金の増などにより、71億59百万円の黒字となりましたが、地方債の減などにより前年度比では18億43百万円（△20.5%）の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率
歳入総額	287,505	293,586	△6,081	△2.1
歳出総額	277,861	282,819	△4,958	△1.8
歳入歳出差引額	9,644	10,767	△1,123	△10.4
翌年度への繰越財源	2,485	1,765	720	40.8
実質収支額	7,159	9,002	△1,843	△20.5

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

- 地方税は1,126億54百万円となり、前年度比で2億81百万円（△0.2%）の減となりました。これは景気回復により個人所得の増加による個人市民税所得割は増加したものの、税制改正による法人税割の税率引き下げや固定資産税評価替えにより減少したことなどによるものです。

【実質的交付税】

- 地方交付税と臨時財政対策債は、432億76百万円となり、前年度比で4億96百万円（△1.0%）の減となりました。これは、消費税率の引き上げによる、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

【国庫支出金】

- 国庫支出金は489億85百万円となり、前年度比で6億26百万円（1.3%）の増となりました。これは公営住宅建設事業による地域居住機能再生推進事業費補助金が増加（9億13百万円）したことなどによるものです。

【繰入金】

- ・繰入金は73億30百万円となり、前年度比で3億73百万円（5.3%）の増となりました。これは、土地開発基金からの繰り入れを行ったことなどによるものです。

【地方債】

- ・地方債は353億11百万円となり、前年度比で138億46百万円（△28.2%）の減となりました。これは岡山市立総合医療センターへの貸付金充当財源としての転貸債発行の減少（104億87百万円）や、臨時財政対策債の発行が減少（△30億円）したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【物件費】

- ・物件費は305億99百万円となり、前年度比で14億89百万円（5.1%）の増となりました。これは福祉総合システム包括外部委託料や教科書・指導書等整備費が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は727億97百万円となり、前年度比で12億98百万円（1.8%）の増となりました。これは私立保育園運営費委託料や訓練等給付費、生活保護費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

- ・公債費は327億12百万円となり、前年度比14億70百万円（△4.3%）の減となりました。これは市債（通常分）の借入抑制によるものです。

【普通建設事業費】

- ・普通建設事業費は400億64百万円となり、前年度比で14億93百万（3.9%）の増となりました。これは操車場跡地整備推進事業費が増加したことなどによるものです。

【繰出金】

- ・繰出金は246億94百万円となり、前年度比で33億27百万円（15.6%）の増となりました。これは国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業などへの繰出金が増加したことによるものです。

【投資・出資・貸付金】

- ・投資・出資・貸付金は39億31百万円となり、前年度比で125億14百万円（△76.1%）の減となりました。これは岡山市立総合医療センターへの転貸債による貸付金が減少したことなどによるものです。

4 岡山市の平成27年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度
地 方 税	112,654	112,935	△ 281	△ 0.2	39.2	38.5
譲与税・交付金	24,437	18,973	5,464	28.8	8.5	6.4
地方交付税	24,751	26,352	△ 1,601	△ 6.1	8.6	9.0
使用料・手数料	7,021	7,287	△ 266	△ 3.7	2.4	2.5
国庫支出金	48,985	48,359	626	1.3	17.0	16.5
県支出金	13,586	11,107	2,479	22.3	4.7	3.8
繰入金	7,330	6,957	373	5.3	2.5	2.4
繰越金	5,467	4,721	746	15.8	1.9	1.6
諸収入	3,752	3,639	113	3.0	1.3	1.2
地 方 債	35,311	49,157	△ 13,846	△ 28.2	12.3	16.7
うち臨時財政対策債	17,500	20,500	△ 3,000	△ 14.6	6.1	7.0
そ の 他	4,211	4,099	112	2.7	1.6	1.4
歳入合計	287,505	293,586	△ 6,081	△ 2.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	事業所税37億33百万円 (△1億50百万円) 固定資産税436億78百万円 (△1億01百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金138億15百万円 (+56億50百万円) 配当割交付金7億45百万円 (△3億10百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税228億73百万円 (△15億10百万円) 特別交付税18億78百万円 (△91百万円)
使用料・手数料	使用料43億41百万円 (△2億91百万円)
国 庫 支 出 金	地域居住機能再生推進事業費補助金の皆増 (+9億13百万円) 施設型給付費負担金の皆増 (+28億36百万円) 保育所措置費負担金(私立分)0.2百万円 (△23億27百万円) 循環型社会形成推進交付金の皆減 (△7億76百万円)
県 支 出 金	施設型給付費負担金の皆増 (+14億23百万円) 子ども・子育て支援交付金の皆増 (+3億92百万円) 安心こども基金特別対策事業費補助金5億66百万円 (+3億65百万円) 多面的機能支払推進交付金の皆増 (+1億04百万円)
繰 入 金	土地開発基金繰入金11億03百万円 (+5億59百万円) 財政調整基金繰入金39億10百万円 (+2億30百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金33百万円 (△4億7百万円)
繰 越 金	純繰越金37億01百万円 (+7億92百万円) 繰越事業費等充当分17億65百万円 (△46百万円)
諸 収 入	岡山市立総合医療センター貸付金元利収入3億59百万円 (+3億58百万円) 生活保護扶助費返納金2億06百万円 (△78百万円) 余熱発電電力収入1億33百万円 (△65百万円) 資源化物売払収入1億71百万円 (△33百万円)
地 方 債	岡山市立総合医療センター貸付金充当8億84百万円 (△104億87百万円) 臨時財政対策債175億円 (△30億円) 廃棄物再生利用施設整備事業費充当の皆減 (△11億49百万円) 公営住宅建設事業費充当の皆増 (+13億74百万円) 公園整備事業費充当15億41百万円 (+8億89百万円)
そ の 他	○分担金及び負担金：33億53百万円 (△4.3%) 水道事業会計負担金の皆減 (△1億64百万円) ○寄附金：1億54百万円 (+149.3%) まちづくり人づくり応援寄附金1億26百万円 (+90百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度
義務的経費	150,455	149,915	540	0.4	54.2	53.0
人 件 費	44,946	44,234	712	1.6	16.2	15.6
扶 助 費	72,797	71,499	1,298	1.8	26.2	25.3
公 債 費	32,712	34,182	△ 1,470	△ 4.3	11.8	12.1
投資的経費	40,251	38,702	1,549	4.0	14.5	13.7
普通建設事業費	40,064	38,571	1,493	3.9	14.4	13.7
補 助	15,646	16,984	△ 1,338	△ 7.9	5.6	6.0
単 独	24,418	21,587	2,831	13.1	8.8	7.7
災害復旧事業費	187	131	56	42.7	0.1	0.0
その他	87,155	94,202	△ 7,047	△ 7.5	31.3	33.3
物 件 費	30,599	29,110	1,489	5.1	11.0	10.3
維 持 補 修 費	4,305	4,125	180	4.4	1.5	1.5
補 助 費 等	20,438	18,889	1,549	8.2	7.4	6.7
繰 出 金	24,694	21,368	3,326	15.6	8.9	7.5
積 立 金	3,188	4,265	△ 1,077	△ 25.3	1.1	1.5
投資・出資・貸付金	3,931	16,445	△ 12,514	△ 76.1	1.4	5.8
歳 出 合 計	277,861	282,819	△ 4,958	△ 1.8	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給304億14百万円(+4億10百万円) 給与改定による増 2億53百万円 任期付・再任用職員数の増 1億25百万円 地方公務員共済組合等負担金65億93百万円(△9百万円) 委員等報酬33億11百万円(+2億84百万円) 退職手当33億97百万円(+15百万円) 退職者数 H26 182人 → H27 187人(+5人)
扶 助 費	私立保育園運営費委託料88億45百万円(+9億46百万円) 訓練等給付費38億48百万円(+4億83百万円) 生活保護費226億37百万円(+2億86百万円) 障害児保護費12億64百万円(+2億49百万円) 臨時福祉給付金5億72百万円(△6億89百万円)
公 債 費	元金償還金291億70百万円(△12億41百万円) 利子償還金35億39百万円(△2億27百万円)
普 通 建 設 費	補助 西部リサイクルプラザ整備事業の皆減(△17億42百万円) 公共街路事業4億14百万円(△5億40百万円) 心身障害者福祉施設整備事業助成金の皆減(△4億56百万円) 公営住宅建設事業18億25百万円(+8億20百万円) 老人福祉施設整備事業助成費7億82百万円(+5億50百万円)
	単独 操車場跡地推進事業費(健康・医療・福祉系施設)の皆増(+35億8百万円) 貯金事務センター跡地活用事業の皆増(+11億4百万円) 北消防署整備事業15億86百万円(+6億82百万円) 消防ヘリ整備事業の皆減(△10億86百万円) 市民サービス拠点整備事業3億10百万円(△7億48百万円) 北消防署整備事業9億5百万円(+8億90百万円) 岡南環境センター整備事業の皆減(△6億73百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産施設50百万円(+31百万円) 公共土木施設1億37百万円(+26百万円)
物 件 費	福祉総合システム包括外部委託料3億87百万円(+3億73百万円) 教科書・指導書等整備費(小学校)2億6百万円(+2億4百万円) 西部リサイクルプラザ運営委託料2億37百万円(+1億78百万円) 市税システム番号制度対応改修業務手数料の皆増(+1億37百万円) 共通基盤システム構築・保守等包括外部委託料1億82百万円(+1億11百万円) 共通基盤システム番号制度対応改修業務手数料の皆増(+91百万円) 国民年金システム関係電算業務委託料1億1百万円(+93百万円)
維 持 補 修 費	ふれあいセンター修繕50百万円(+44百万円) 岡山駅周辺施設管理経費の増(+31百万円) じんかい焼却施設修繕4億51百万円(+25百万円)
補 助 費 等	プレミアム付き商品券実行委員会負担金9億38百万円(+9億2百万円) 地方公共団体システム機構負担金2億19百万円(+2億15百万円) 病院事業会計負担金(病院費分)11億97百万円(+1億64百万円)
繰 出 金	国民健康保険事業繰出金87億90百万円(+27億81百万円) 後期高齢者医療事業繰出金78億87百万円(+3億10百万円) 介護保険事業繰出金80億5百万円(+2億27百万円)
積 立 金	公共施設等整備基金30億26百万円(△9億97百万円) 灘崎メモリーパーク基金21百万円(△43百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：18億10百万円(△1.0%) 下水道事業会計出資金15億63百万円(△88百万円) 水道事業会計出資金1億36百万円(+50百万円) ○貸付金：21億22百万円(△85.5%) 岡山市立総合医療センター貸付金8億84百万円(△104億87百万円) 土地開発公社貸付金10億(△20億円)

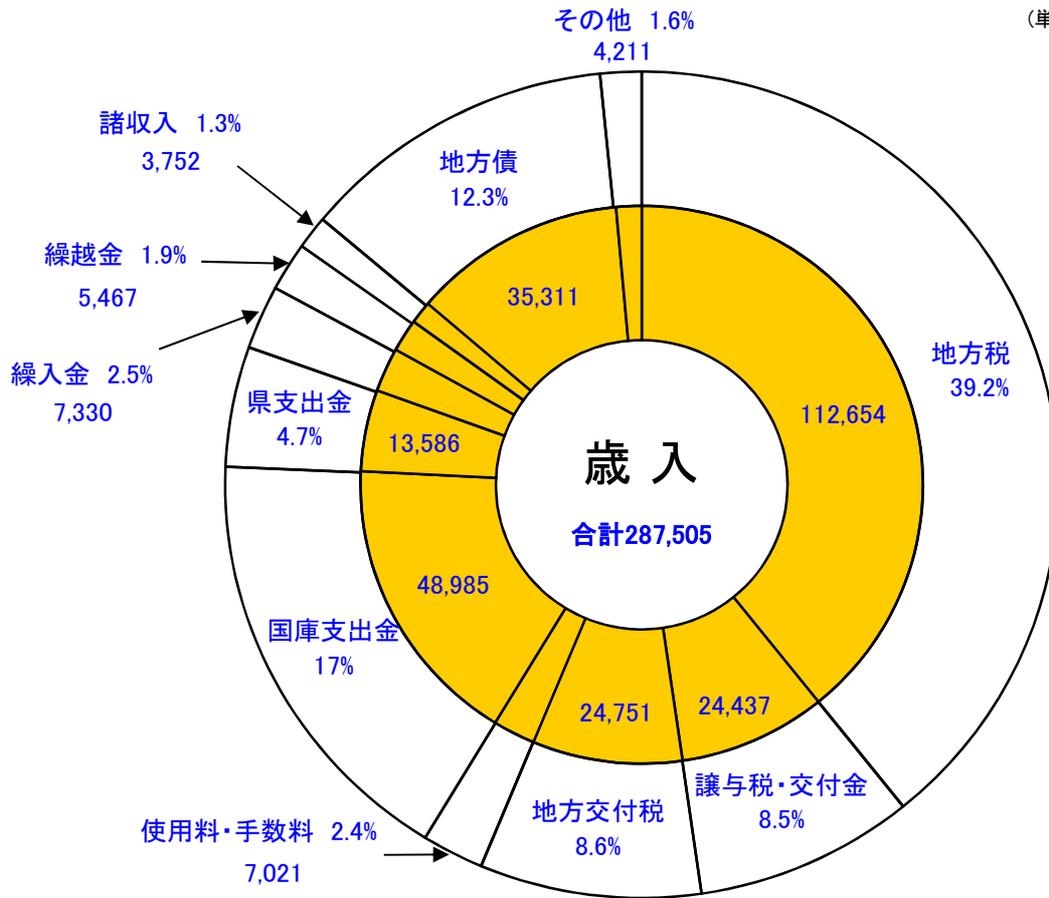
【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
入	歳	最終予算額	292,835	293,566	289,584	280,165
		前年度からの繰越額	8,374	7,526	8,169	7,340
		予算額計 (A)	301,209	301,092	297,753	287,505
		決算額 (B)	287,505	293,586	286,018	282,538
		差引(A)-(B) (C)	13,704	7,506	11,735	4,967
出	歳	最終予算額	292,835	293,566	289,584	280,165
		前年度からの繰越額	8,374	7,526	8,169	7,340
		予算額計 (D)	301,209	301,092	297,753	287,505
		決算額 (E)	277,861	282,819	275,399	270,774
		差引(D)-(E) (F)	23,348	18,273	22,354	16,731
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		9,644	10,767	10,619	11,764	
翌年度繰越財源 (H)		2,485	1,765	2,226	1,560	
実質収支(G)-(H) (I)		7,159	9,002	8,393	10,204	
前年度実質収支 (J)		9,002	7,210	10,204	8,335	
単年度収支 (I)-(J) (K)		△ 1,843	1,792	△ 1,811	1,869	
繰上償還金 (L)		0	17	\		
積立金 (M)		24	20			
積立金取崩し額 (N)		3,910	3,680			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 5,729	△ 1,851			

平成27年度決算額構成比（普通会計）

(単位:百万円)



(単位:百万円)

